

# 北方領土交渉は難航へ —安倍・プーチン対話続く—

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

安倍晋三首相は4月27日、モスクワを訪れ、プーチン・ロシア大統領と通算17回目の首脳会談を行った。北方4島での共同経済活動に向けた現地調査や元島民の訪問拡大では一致したが、肝心の領土帰属問題はほとんど話し合われなかった。ロシアは来年3月に大統領選を控えており、微妙な「内政の季節」に入る。領土交渉の本番は、来年のプーチン大統領当選後になるが、その場合でもロシアの厚い壁を崩すのは難しいだろう。

## 米露対話を仲介

首脳会談では、二国間関係のほか、北朝鮮問題、シリア問題、米露関係などが討議された。双方は詳しい会談内容を公表していないが、シリア情勢では、ロシアが支援するアサド政権への米軍のミサイル攻撃を安倍首相は支持しており、対立があった模様だ。プーチン大統領は「米国の同盟諸国は調査もせず、米軍の侵略を支持した。首振り人形だ」と批判しており、日米同盟が日ロ関係に一定の障害となることを示した。

北朝鮮核問題でも、軍事攻撃を含めた米政府の「あらゆる選択肢」を支持する日本と、軍事行動に猛反発するロシアでは対応が異なる。ロシアは最近、日本が独自制裁として入港を禁止している北朝鮮の万景峰号をウラジオストクと羅先間を運航す

よる現地調査団を派遣することで合意。両国の法的立場を犯さない「特別な制度」の構築で交渉を加速化させることを決めた。元島民の墓参りでも、航空機を初めて利用することや、出入域手続きの簡素化を図ることを決めた。安倍首相は「両国民の信頼を増進させ、ウラジオミルと私の間で平和条約を締結したい」と表明。プーチン大統領は「平和条約は両国の戦略的利益にかない、国民に受け入れられなくてはならない」と述べた。

共同経済活動は日本側が提案して昨年12月の首脳会談で協議開始が決まった。実現すれば、戦後初めて、日本人や日本企業が北方領土に入って水産業や海面養殖、観光などで経済活動を行うことになる。安倍首相は「平和条約締結への重要な一歩」と位置付けた。だが、共同経済活動が領土の帰属問題解決にどうつながるかは不透明だ。

外務省関係者は「ロシア側は共同経済活動の協議には応じるが、昨年夏以降、平和条約交渉には応じていない。共同経済活動の実施を平和条約交渉に入る条件とみなしており、交渉は遠回りになった」と話した。交渉のハードルが一段高くなったことを意味する。

この関係者は「昨年のプーチン訪日の準備では、首相官邸の経済産業省グループが中心になり、外務省が外された。彼らは経済協力を中心に掲げ、ロシア側は歓迎したが、領土交渉自体は後退し、裏目に出た」と述べていた。

プーチン大統領自身、昨年12月の首脳会談後の共同記者会見で、北方領土問題について、①56年日ソ共同宣言を基礎に交渉し、歯舞、色丹の帰属のみが対象になり、国後、択捉は問題外②歯舞、色丹の引き渡しには島の非武装化が必要③平和条約締結までに経済協力などを通じて信頼醸成を図る必要がある—と

る定期航路に就航させた。プーチン大統領は6カ国協議の再開を訴え、米国の好戦的なレトリックをけん制した。

ただ、日本側も北朝鮮の報復攻撃を受けかねない米国の先制攻撃には本音では反対しており、対話を促すロシアと連携する余地はある。ロシアも北朝鮮の核・ミサイル開発には反対している。

両首脳の2人だけの会談では米ロ関係も討議され、安倍首相はプーチン大統領にトランプ大統領との対話を働き掛けたとみられる。安倍首相は2月に訪米した際、トランプ大統領に対し、「プーチン大統領は約束を守る指導者だ」と述べ、首脳会談を働き掛けた。安倍首相はプーチン、トランプ、それにトルコのエルドアン大統領らやや奇怪なリーダーに取り入る独特の才能があり、米ロ首脳の橋渡しは面目躍如だった。オバマ前政権時代には、米政府が日露交渉に横やりを入れてきただけに、米ロ関係の改善は日露交渉を後押しするとの思惑がありそうだ。

しかし、米露関係は米軍のシリア攻撃を経て「過去最低の状態」(トランプ大統領)とされ、関係の再構築は容易ではない。

## 共同経済活動の罫

平和条約問題では、4島での共同経済活動について、官民に

する厳しい交渉方針を示した。訪日前には、「2島+アルファ」での決着が有力視されたが、ロシアの方針は「2島」で厳しい条件闘争を挑むという「2島マイナスアルファ」の解決策だったと言える。

## プーチン後も想定

安倍首相は今後も訪露や首脳会談を重ねて交渉を続けるが、当面、領土交渉は動きそうにない。来年の大統領選で4選を狙うプーチン大統領は、政権の若返りなど新体制の準備に入っている。領土問題での譲歩は、支持基盤の保守派や愛国勢力の反発を招きかねず、凍結状態となろう。

しかし、来年の選挙はプーチン大統領にとって生涯最後の選挙とみられ、当選後は領土問題でも一定のフリーハンドを握れるだろう。安倍首相はそのタイミングをみて勝負に出るとみられ、それまでは関係改善のモメンタム維持に努めるようだ。

ただし、大統領選後にプーチン大統領が国後、択捉両島の帰属問題に感じる可能性も少ないだろう。同大統領は「ロシアによる4島の領有は第二次世界大戦の結果であり、国際法で確定している」と何度も表明しており、過去の発言に束縛されるからだ。歯舞、色丹については、56年宣言を尊重し、協議に応じる立場だ。

わが国が悲願とする4島返還、または国後を含めた3島を目指す場合、プーチン体制下では実現は困難であり、ポスト・プーチンも念頭に置く必要がある。しかし、プーチン後はより強硬派が後継者になる可能性もある。その間にもロシアは4島でのインフラ整備など実効支配を強化するとみられ、日本にとってはますます厳しい情勢が続きそうだ。

(5月1日)